



## 平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 植野 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理局長

(氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日

平成25年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	174,469	△3.0	1,807	△33.6	3,381	△15.0	2,114	19.2
24年12月期第2四半期	179,791	8.5	2,722	97.9	3,978	58.0	1,774	102.6

(注)包括利益 25年12月期第2四半期 14,291百万円 (181.7%) 24年12月期第2四半期 5,073百万円 (637.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第2四半期	50.27	50.25
24年12月期第2四半期	42.02	42.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	210,230	118,522	55.8
24年12月期	195,163	109,559	55.6

(参考)自己資本 25年12月期第2四半期 117,408百万円 24年12月期 108,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期	—	10.00	—	101.00	111.00
25年12月期	—	10.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期の期末配当金の内訳 普通配当13円00銭、特別配当88円00銭

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	347,000	△1.1	2,620	△17.5	4,620	△13.1	1,240	△55.4	29.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	42,655,400 株	24年12月期	42,655,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	847,894 株	24年12月期	380,549 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	42,070,846 株	24年12月期2Q	42,238,475 株

(注)当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、25年12月期2Qが271,300株、24年12月期が304,900株であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の我が国経済は、昨年末来の金融市場の改善や海外経済の持ち直しを背景に、緩やかながら回復基調を辿っているものと思われまゝ。期間の前半では、円安、株高の流れを反映して消費者マインドが改善し、個人消費が持ち直しました。また、後半に入ると、経済対策の効果で公共投資が堅調に推移し、外部環境の好転を受けて輸出に回復の兆しがみられました。企業の業況感は改善しており、足元では設備投資が下げ止まりつつあります。先行きについては、金融市場動向に不透明感があり、欧州政府債務問題や新興国経済の減速が懸念されるものの、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続くと思われまゝ。また、企業収益の増加が雇用や賃金へ波及する内需主導型の回復に至るのか注目されまゝ。

このような環境の下、当社グループは生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルといったマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合せ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、成長する新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開しましたが、売上、売上総利益とも前年同期を下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は1,744億6千9百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益は230億4千6百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は18億7百万円（前年同期比33.6%減）でありました。これに受取配当金11億4千2百万円などを計上し、経常利益は33億8千1百万円（前年同期比15.0%減）でありました。税金等調整前四半期純利益は36億2千4百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益は21億1千4百万円（前年同期比19.2%増）でありました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

#### (広告業)

広告業における外部顧客への売上高は1,723億7百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は22億1千6百万円（前年同期比24.8%減）でありました。

売上については、国内子会社、海外子会社は増収しましたが、当社単体の減収が響き、総体として前年実績を下回りました。利益面につきましては、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに減益し、前年実績を下回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。売上高は1,519億3千4百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益は167億4千万円（前年同期比4.7%減）でありました。引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから減益が響き、営業利益は17億2千7百万円（前年同期比5.7%減）でありました。

業種別売上では金融・保険、教育・医療サービス・宗教、自動車・自動車関連品、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、情報・通信、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ品、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上では新聞広告、OOHメディア広告、デジタルメディア広告、ラジオ広告、マーケティング・プロモーションで前年同期に比べ増収でありましたが、テレビ広告、制作その他区分などで前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	6,881	4.5	△0.4
	新聞広告	10,918	7.2	9.8
	テレビ広告	68,338	45.0	△8.7
	ラジオ広告	1,579	1.0	5.7
	デジタルメディア広告	5,255	3.5	6.2
	OOHメディア広告	5,364	3.5	6.4
小計		98,338	64.7	△4.7
メディア以外	マーケティング・プロモーション	30,545	20.1	4.9
	制作その他	23,050	15.2	△5.3
小計		53,595	35.3	0.2
合計		151,934	100.0	△3.0

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。  
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門における外部顧客への売上高は21億6千2百万円（前年同期比28%減）、セグメント損失は4億8百万円（前年同期は2億3千2百万円の損失）でありました。

出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、雑誌、一般書籍の返本増加などにより総利益率が改善せず営業損失でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業のものであり、当第2四半期連結累計期間の売上高の8.5%（前年同期は7.9%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成24年12月31日）と比較した当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ150億6千7百万円多い、2,102億3千万円でありました。負債合計は前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ61億4百万円多い、917億7百万円でありました。純資産合計は1,185億2千2百万円、純資産比率は56.4%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績につきましては、国内の景気回復基調と新興国を中心とした海外経済の成長を背景に一定の成果をあげ、総利益は前回予想と同程度、営業利益、経常利益、純利益は、販売費及び一般管理費の節減等により前回予想を上回る結果となりました。

引き続き国内経済は回復基調にあるとの景気判断はあるものの、本格的な成長につながるか未だ不透明であり、各企業の先行きに関する慎重な業況判断、さらには海外経済の減速懸念等があり、今後の業績については慎重な見方をしております。

このような見通しから、通期連結業績予想につきましては、総利益においては前期を上回るものの前回予想を下回り、営業利益、経常利益においては、前期および前回予想を下回ると見込んでいます。また、構造改革のコストとして特別損失の計上を見込んでおり、純利益は12億4千万円と見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,489	22,970
受取手形及び売掛金	84,128	76,597
有価証券	6,471	15,104
たな卸資産	7,032	8,075
その他	2,898	3,812
貸倒引当金	△257	△293
流動資産合計	124,762	126,268
固定資産		
有形固定資産	4,296	4,075
無形固定資産	2,342	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	55,312	70,214
その他	9,876	8,105
貸倒引当金	△1,426	△953
投資その他の資産合計	63,761	77,366
固定資産合計	70,400	83,962
資産合計	195,163	210,230



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,130	66,509
短期借入金	59	28
1年内返済予定の長期借入金	246	188
未払法人税等	337	1,625
引当金	1,211	952
その他	6,563	6,615
流動負債合計	75,548	75,919
固定負債		
長期借入金	246	164
引当金	1,771	1,730
その他	8,037	13,893
固定負債合計	10,055	15,787
負債合計	85,603	91,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	13,245	13,245
利益剰余金	45,428	43,410
自己株式	△746	△1,938
株主資本合計	95,508	92,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,553	24,378
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△539	729
その他の包括利益累計額合計	13,012	25,109
新株予約権	5	11
少数株主持分	1,032	1,102
純資産合計	109,559	118,522
負債純資産合計	195,163	210,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	179,791	174,469
売上原価	155,454	151,423
売上総利益	24,336	23,046
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,432	11,360
賞与引当金繰入額	356	394
役員退職慰勞引当金繰入額	24	18
貸倒引当金繰入額	7	△287
その他	9,792	9,751
販売費及び一般管理費合計	21,613	21,238
営業利益	2,722	1,807
営業外収益		
受取利息	122	125
受取配当金	890	1,142
持分法による投資利益	1	68
その他	408	296
営業外収益合計	1,422	1,633
営業外費用		
支払利息	10	6
不動産賃貸費用	19	19
その他	137	33
営業外費用合計	167	59
経常利益	3,978	3,381
特別利益		
投資有価証券売却益	117	479
その他	3	32
特別利益合計	120	511
特別損失		
投資有価証券売却損	206	117
投資有価証券評価損	29	24
特別退職金	818	—
その他	177	126
特別損失合計	1,232	268
税金等調整前四半期純利益	2,866	3,624
法人税等	1,081	1,476
少数株主損益調整前四半期純利益	1,784	2,148
少数株主利益	10	33
四半期純利益	1,774	2,114

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,784	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,180	10,825
繰延ヘッジ損益	35	3
為替換算調整勘定	72	1,313
その他の包括利益合計	3,288	12,143
四半期包括利益	5,073	14,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,058	14,211
少数株主に係る四半期包括利益	15	79

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,789	3,001	179,791	—	179,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	△9	—
計	176,789	3,011	179,801	△9	179,791
セグメント利益又は損失(△)	2,948	△232	2,715	7	2,722

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,307	2,162	174,469	—	174,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	9	△9	—
計	172,315	2,163	174,479	△9	174,469
セグメント利益又は損失(△)	2,216	△408	1,807	0	1,807

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(特別転進支援措置の実施)</p> <p>当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、以下のとおり特別転進支援措置の実施について決議いたしました。</p> <p>1. 特別転進支援措置実施の理由</p> <p>当社では、広告市場の競争激化や構造変化による最近の業績低迷に対応するため、中長期的な視点に立った構造改革を含む新しい経営ビジョンとビジネスプランを導入する予定です。その一環として、特別転進支援措置を実施いたします。</p> <p>2. 特別転進支援措置の概要</p> <p>(1) 対象者 勤続5年以上かつ満40歳以上59歳以下</p> <p>(2) 募集人員 130名 (平成25年6月30日現在の従業員数1,961名)</p> <p>(3) 募集期間 平成25年9月24日(火)～10月4日(金)</p> <p>(4) 退職日 平成25年11月30日(土)</p> <p>(5) 優遇措置 応募者には特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援を実施する。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>募集人数通りの応募を前提とすると、今期中に特別加算金の支出等による特別損失が27億円程度発生する見込みです。これによる人件費の削減額は年間で13億円程度を見込んでおります。</p>